

## 日本橋地域における水辺開放に向けた取り組みの動向とその特徴に関する調査研究 —日本橋川を拠点とした団体に着目して—

### Research on trends and characteristics of efforts toward opening watersheds in the Nihonbashi area -Focusing on the organization based on Nihonbashi river-

○滝口日向子<sup>1</sup>, 菅原遼<sup>2</sup>, 畔柳昭雄<sup>2</sup>,  
\*Hinako Takiguchi<sup>1</sup>, Ryo Sugahara<sup>2</sup>, Akio Kuroyanagi<sup>2</sup>

Abstract: For the use of rivers, intermediary agencies that link administrative and private sectors are important. Through efforts to open waterside to citizens, it is necessary to consider ways of regional cooperation. Therefore, in this research, we aim to grasp the tendency of intermediary organizations and the characteristics of the implementation system, centering on efforts to open waterside in the Nihonbashi River in Tokyo.

#### 1. はじめに

近年、河川敷地占用許可準則の特例措置（2004年）やかかわまちづくり支援制度（2009年）等、都市の水辺の利活用に向けた各種施策が展開されてきている。その一方、著者ら<sup>1)</sup>が指摘してきたように、河川利用の取り組みは、多様な組織・団体間における連携体制の構築や行政と民間を繋ぐ中間的組織（住民、企業、行政の連携を促進させるための仲介的役割をもつ協議会や事業者協議会等）の存在が重要であり、水辺の市民開放を意図した取り組みの実例を通して地域連携のあり方を検討していく必要がある。

そこで本稿では、東京都日本橋川における水辺開放に向けた取り組みに着目し、その取り組みの動向や実施体制の特徴を捉えることを目的とする。

#### 2. 調査概要

調査対象地および概要を Table 1 に示す。本稿では一級河川日本橋川（総延長 4.84km）を調査対象地とし、日本橋川周辺（以下、日本橋地域）において河川の利活用やまちづくりを推進する組織・団体に対して、インタビュー形式によるヒアリング調査を実施した。加えて、各種取り組みの実施状況とその体制を把握するため、新聞記事や各種資料を用いた文献調査を実施した。

#### 3. 調査結果

##### 3-1. 日本橋川を取り巻く歴史的変遷

日本橋川および日本橋地域における各種取り組みの変遷を Figure 1 に示す。

日本橋川では、戦後の高度経済成長や東京オリンピックの開催等に伴い、1959年に河川上空を覆う高速道路が建設されてきた。その後 2001年に、扇千景国土交

Table 1. Survey target area



通大臣（当時）の「日本橋の高架道路問題に取り組むべき」という発言を契機として日本橋川上空の高速道路が東京都の重要問題として位置付けられた。以降、住民、企業、行政等が一体となった日本橋川の再生および日本橋地域のまちづくりの検討が進められ、2005年には小泉純一郎首相（当時）の「日本橋の検討」発言より、「日本橋に空を取り戻す会」が伊藤滋（内閣官房都市再生戦略チーム座長）を含めた有識者4名によって設立され、翌2006年に「日本橋地域から始まる新たな街づくりに向けて（提言）」が提出された。この提言は、街・川・道の一体的整備と民間主導のまちづくり、都市再生を基本方針としている。加えて、日本橋川再生を今後の河川再生への節目として位置付けることで、日本橋川を首都高速道路移設後に魅力ある都市河川へと改修する意向が示された。

1：日大理工・学部・海建 2：日大理工・教員・海建

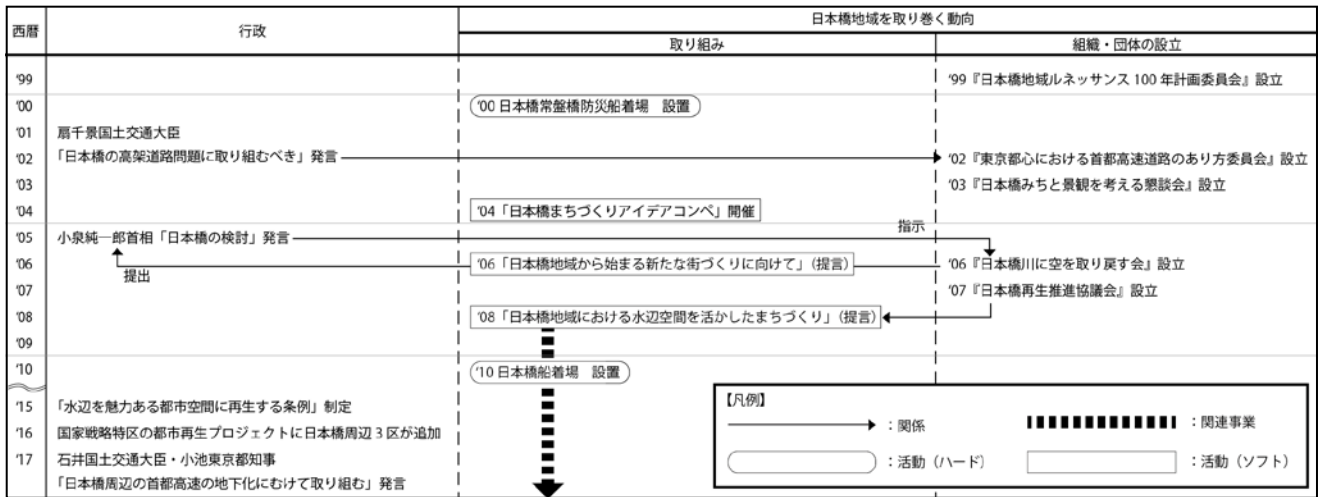


Figure 1. Transition and trend of town planning study on Nihonbashi River

こうした動向を受け、2006年に新たに「日本橋再生推進協議会」が設立され、2008年には協議会内に設置された水辺再生研究会によって「日本橋地域における水辺空間を活かしたまちづくり」が提言された。この提言では、地域の生活と密着してきた日本橋川の再生イメージを描いており、水辺の観光と防災に有効な舟運ネットワーク整備の重要性を提案している。加えて、その一環として2010年には常時利用を目的とした日本橋船着場が設置された。2017年には石井国土交通大臣と小池東京都知事の「行政の高速道路の地下化に向けて取り組む」発言によって、日本橋川を中心としたまちづくりの検討が進められている。

### 3-2. 日本橋地域のまちづくりを検討する組織・団体

現在、日本橋地域において日本橋川を中心としたまちづくりを推進している団体は3団体存在しており、その多くは、住民や企業等によって構成されている。その中で、日本橋地域全域を活動拠点とする「日本橋地域ルネッサンス 100 年計画委員会」は、美しい街の再生を目的とする河川の清掃や、通りと水辺の再生を重要課題とした日本橋地域全体の活性化を目指すためのまちづくりの提案等を行っている。

### 3-3. 日本橋地域ルネッサンス 100 年計画委員会の設立経緯と特徴

元来(1715年)、日本橋地域は天下祭の一種「山王祭」「神田祭」の神輿のすれ違いや街の筋違い等によって東西南北での反感が絶えない場所となっていた。

しかし、1990年代に三田政吉(株式会社明治座会長)によって、こうした状況に対する転換期を迎えることとなった。三田は元来から、東西南北の日本橋地域の統一化を思考しており、その実行策として1999年に日本橋地域を選挙区としていた都議会議員の立石晴康の

推薦のもとで三田は会長に就任し、「地域の活性化と日本橋川の再生ビジョン」を提言することで「日本橋地域ルネッサンス 100 年計画委員会」が設立された。

当委員会では日本橋地域における老舗および新規店舗だけでなく住民も参画し、連絡会を開催しているため、住民と企業間における連携を推進するための運営体制の構築が図られている。

## 4. おわりに

調査の結果、日本橋地域には日本橋川を中心としたまちづくりを検討する組織・団体が存在しており、検討段階から住民、企業、行政の連携が図られていることを把握した。また、日本橋川は、街一道と共に整備すべき重要問題として位置づけられているため、当該河川の改修は今後の河川再生に相乗効果をもたらすことが考えられる。そのため今後は首都高速道路地下化の事業動向に加え、中間的組織の体制の詳細を明らかにしていく必要がある。

### 引用・参考文献

- 菅原遼・畔柳昭雄：水辺の社会実験から見た河川区域の空間利用と地域連携に関する研究 - 空間構成と事業スキームに着目して - , 日本建築学会計画系論文集, Vol.81 No.722, pp.971-980, 2016.4.
- 赤沼大暉・荻野正和・志村秀明：水辺公共空間の活用を促進するための運営に関する研究 - 東京都隅田川流域と湾岸地域における実態を対象として - , 日本都市計画学会都市計画論文集, Vol.53 No.1, pp27-38, 2018.4.
- 伊藤一正：東京・日本橋川水辺再生への取り組み, No.48 都市型河川・運河の再生と都市の魅力づくり, 財団法人名古屋都市センター, pp14-21, 2009.2.
- 日本橋再生推進協議会 水辺再生研究会：日本橋地域における水辺空間を活かしたまちづくり, 2008.12., <https://www.nihonbashi-renaissance.com/revival/mizube-proposal.pdf>, 参照 2018.9.10.